



くりはら

市議会だより

第47号

平成28年4月15日



平成28年度 当初予算 栗原の創生事業に挑戦 2

予算審査 ここが聞きたい 4

子育て応援医療費18歳まで無料 8

一般質問 まちづくりに20人登壇 18

「私もひとごと」

夢に向かって羽ばたく卒業生 (一迫小学校)

はたけやま 富山 じんへい 晋平さん(鷺沢)・岩淵 ゆかりさん(金成) 24

平成28年度 当初予算

栗原の創生事業に挑戦

総額 838億1700万円を可決

2月定例議会

2月定例議会は2月9日から3月3日まで24日間の会期で開かれました。本定例議会では1人当たり3万円が支給される「年金生活者等支援臨時福祉給付金事業」、敬老祝金の支給対象者の見直し、子ども医療費の助成対象年齢を18歳に拡大する条例などの改正。給与改定に伴う人件費の平成27年度補正予算、平成28年度の各種会計当初予算など58議案を原案のとおり可決しました。

また、議員発議による条例改正1件、委員会発議による意見書2件はいずれも原案のとおり可決しました。

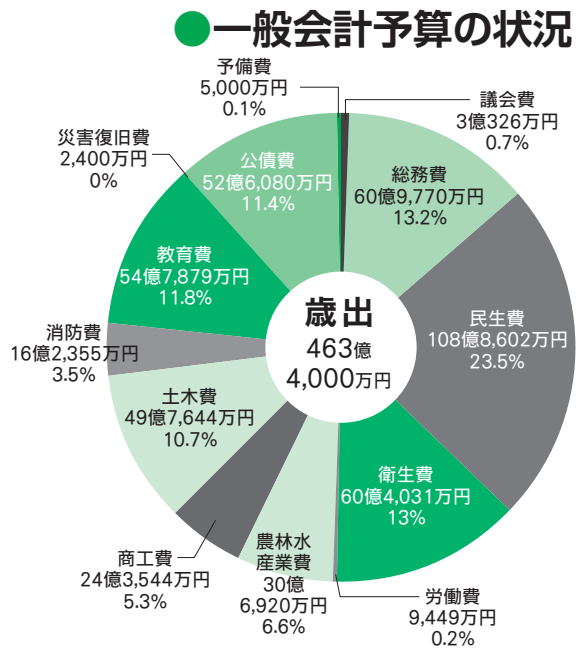
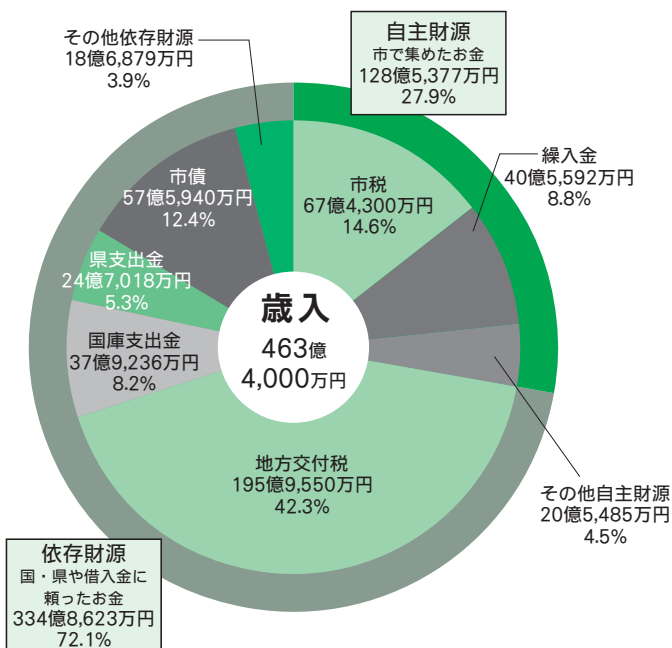
平成28年度の予算審査は予算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果、すべての予算を原案のとおり可決しました。



7月上旬リニューアルオープン予定の「細倉マインパーク」














瀬峰の下藤沢定住応援住宅



●一般会計歳入予算

歳 入		平成28年度予算額	平成27年度予算額	比 較
自主財源	市 税	67億4,300万円	65億9,655万円	1億4,645万円
	繰 入 金	40億5,592万円	32億8,129万円	7億7,463万円
	その他自主財源	20億5,485万円	20億6,024万円	539万円減
依存財源	地方交付税	195億9,550万円	193億1,000万円	2億8,550万円
	国庫支出金	37億9,236万円	40億3,489万円	2億4,253万円減
	県支出金	24億7,018万円	31億8,632万円	7億1,614万円減
	市 債	57億5,940万円	75億2,780万円	17億6,840万円減
	その他依存財源	18億6,879万円	16億291万円	2億6,588万円
合 計		463億4,000万円	476億円	12億6,000万円減

<p>議 会</p> <p>—議会費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○議員報酬 1億2,661万円 ○印刷製本費 558万円 ○政務活動費の補助金 780万円 <p>3億326万円</p> <p>1人あたり 4,239円</p>	<p>総 務</p> <p>—総務費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○一迫総合支所の新築工事費 4億113万円 ○「くりはら田園鉄道」公園資料館 既存施設展示工事費 1億8,400万円 <p>60億9,770万円</p> <p>1人あたり 85,246円</p>	<p>福 祉</p> <p>—民生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○心身障害者医療費の助成事業 1億5,600万円 ○子育て応援医療費の助成事業 2億3,249万円 <p>108億8,602万円</p> <p>1人あたり 152,188円</p>	<p>健康・衛生</p> <p>—衛生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○「大崎市民病院」救命救急センター運営費の負担金 4,595万円 ○クリーンセンター改良工事費 8億4,952万円 <p>60億4,031万円</p> <p>1人あたり 84,444円</p>	<p>農林水産</p> <p>—農林水産事業費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○かんがい排水事業負担金 2億8,257万円 ○農道・水路の整備 1億2,890万円 <p>30億6,920万円</p> <p>1人あたり 42,907円</p>	<p>商工・観光</p> <p>—商工費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○「細倉マイナパーク」リニューアル工事費 1億5,480万円 ○工場誘致などの対策事業 7億2,869万円 <p>24億3,544万円</p> <p>1人あたり 34,047円</p>
---	---	--	--	--	--

<p>建 設</p> <p>—土木費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○道路橋りょう維持費 8億2,064万円 ○道路橋りょう新設改良費 13億5,324万円 <p>49億7,644万円</p> <p>1人あたり 69,571円</p>	<p>労 働</p> <p>—労働費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材センター事業 878万円 ○緊急雇用創出事業 4,113万円 <p>9,449万円</p> <p>1人あたり 1,320円</p>	<p>防 災</p> <p>—消防費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○非常備消防費や水防費 2億1,407万円 ○消防施設費 1億3,818万円 <p>16億2,355万円</p> <p>1人あたり 22,697円</p>	<p>教 育</p> <p>—教育費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○学校ICT環境推進事業 1億4,023万円 ○スクールバス運行事業 6億3,635万円 <p>54億7,879万円</p> <p>1人あたり 76,594円</p>	<p>その他</p> <p>—災害復旧・公債費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○災害復旧費 2,400万円 ○公債費 52億6,080万円 <p>52億8,480万円</p> <p>1人あたり 73,882円</p>
---	--	---	--	--

※一部事業を掲載しています。また、1人あたりの金額は平成28年2月末現在の栗原市の人口71,530人で計算しています。

●平成28年度予算額

会計区分	一般会計	特別会計	事業会計										
			国民健康保険特別会計(事業勘定)	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計	簡易水道事業特別会計	診療所特別会計	工業団地整備事業特別会計	水道事業会計	病院事業会計
予算額	463億4000万円	262億9900万円	98億1400万円	94億5900万円	9億4800万円	29億9500万円	2億5100万円	4億2900万円	15億2400万円	4億3000万円	4億4900万円	23億2300万円	88億5500万円
前年度比	2.6%減	3.9%減	4.0%減	3.6%増	2.0%減	12.8%減	5.0%増	同	2.7%増	9.1%増	58.4%減	1.7%増	0.5%増

予算審査

ここが聞きたい

平成28年度の一般会計や9特別会計・2事業会計の予算は、議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会（委員長 瀬戸健治郎議員）で審査しました。

主な内容をお知らせします。



瀬戸健治郎委員長

危機対策課

市内の空き家は

問 市内の空き家の件数は。

答 平成28年2月15日現在で1743件である。

人事課

保育士の人数は

問 保育士の非常勤職員および臨時職員の人数は。

答 平成28年度予算の任用数は、非常勤保育士133人、臨時保育士54人、臨時保育補助員3人である。



かわいい園児

税務課

軽自動車税
歳入増なぜ

問 軽自動車税の現年度課税分が、昨年度と比較して増加しているが、その要因は何か。

答 平成26年と平成27年に税制改正がなされ、50ccのバイクは1000円であったが、2000円に、平成27年4月1日以降に新車新規登録した四輪車は種別で異なるが、家用は7200円から10800円に、軽トラックも4000円から5000円に引き上げられたことや、また車両台数が伸びていることも要因である。

成長戦略室

お見合い大作戦
負担金の内容は

問 お見合い大作戦実行委員会負担金の内容は。

答 テレビ番組の「お見合い大作戦」という特番を栗原市に誘致するため、開催経費800万円を予算措置している。テレビ局に開催見込みを問い合わせしているが、かなりの順番待ちがあるとのこと。



農作業にかかせない軽トラック

問 移住定住事業委託料とは何か。

答 移住定住をPRするガイドブックを制作する委託料である。

平成27年度に吉本興業とコラボし、栗原市の移住定住をPRするガイドブックを作製した。来年度、その続編として栗原市の魅力をさらに発信するパンフレットなどを作りたいと考えている。



借地単価が違う消防施設

消防本部

**消防施設の借地料
平準化の対策は**

問

消防施設の土地借上料は、旧町村の状況にもよるが、無償あるいは有償、また、単価も違うと思うが、これまで平準化についてどのような対策をしたか。

答

契約更新する場合できるだけ無償でというかたちで、話をさせていたが進めているところである。

成長戦略室

**空き家バンク
登録件数は**

問

空き家バンクの登録件数が少ないと聞いているが、何件か。

答

現在7件となっており、登録が増えない要因として、他人に貸すのは嫌だという声もある。移住者を増やす施策として取り組んでいる。

農林振興課

**農業者などへの
補助金の内容は**

問

農業者者新技術習得・経営力強化支援事業補助金の概要は。

答

農業者などが技術の習得や研修へ参加する経費に対し2分の1助成するものである。

6次産業推進室

**6次産業の推進
補助金の内容は**

問

6次産業推進事業補助金の1200万円は、どのようなことをするののか。

答

事業内容は、3つの種類がある。
①農産物販売促進事業ということで、商品開発や販路拡大などを支援するもの。
②施設・機械等整備事業で、加工施設や農家レストラン等の改修・整備、製造・製品に係る機械等の購入を支援するもの。
③流通・販売・宣伝支援事業で、商品やサービスなど

の広告宣伝などを支援するもので、補助率はそれぞれ2分の1となっている。

田園観光課

**宿泊施設との
連携の検討を**

問

鳴子温泉などの宿泊施設との連携について検討してはどうか。

答

ゆつくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議の構成団体との連携に加え、登米市や平泉町との連携を進めている。

今後も近隣の観光施設などと連携を進めていく。

問

細倉メインパークのリニューアル工事で、鉱山資料館の展示品を移動させるが、鉱山や地質学に詳しい専門員のアドバイザーを受ける必要があるのではないか。

答

鉱石などに詳しい専門家の意見を聞き、アドバイザーを受けながら展示する。

問

各種まつり補助金2926万円は、何個所分か。

答

平成27年度に引き続き、平成28年度も25カ所分である。

ジオパーク推進室

**ジオパークの推進
補助金の内容は**

問

栗駒山麓ジオパーク推進事業の補助金の内容は。

答

昨年度と同額の1500万円の協議会活動運営補助金のほか、新たにジオツーリズム・アクティビティ創出事業、ジオパークアプリの開発経費、栗駒山麓ジオパークを題材とした学術研究奨励助成などを加えた補助金となっている。



栗原の観光パンフレット



ジオ商品を扱う観光物産協会

産業戦略課

栗原ブランド 方向転換か

問 平成27年度当初予算では栗原ブランド事業費が計上されていた。今回計上されていないが、なにか方向転換をしたのか。

答 ブランドに係る経費としては、報償費、旅費、需用費、役務費などに合わせて75万1000円の予算を計上している。栗駒山麓ジオパークが日本ジオパークの認定を受けたことに伴い、観光部門はもと

より物産部門においても積極的な事業展開が必要であるということから、(仮称)栗原ジオ商品に事業を移行し、新たな展開について議論を進めて行きたいと考えている。



問 商工会の合併についてどうなっているか。

答 商工会の合併については、現在、商工会の二次合併検討委員会なども設立され、話し合いが続いているが、具体的に進むというところまでには至っていないと聞いている。

建設課

若手技術者育成 補助金の内容は

問 土木総務費の建設業若手技術者育成支援事業補助金の内容は。

答 平成27年から始まっている地方創生事業である。建設業者の若手社員の雇用、資格助成について補助金を交付するもので、平成27年度実績は、雇用は6人、資格助成は14件である。

水道課

水道未普及世帯 事業の進め方は

問 水道未普及世帯に対する浄水器設置費補助金について、対象戸数は把握していると思うが、事業の進め方などはどのようにするのか。

答 補助金のお知らせについては、ダイレクトメールで事業案内を送付するとともに、飲料用水の使用状況などについては、アンケート調査によって実態把握を行う予定である。

問 給水区域内の中で未給水のところはあ

答 給水区域内における未給水の解消は、未給水対策や未普及対策事業となるが、中・長期計画の中で検討していく。

また、平成28年度における未普及対策事業などの計画はない。給水区域内の未給水戸数は30戸である。

建設住宅課

住環境リフォーム 事業拡大なぜ

問 住環境リフォーム助成事業について、事業拡大した内容は。

答 個人住宅のバリアフリー化や、省エネルギー化などを含む住宅リフォーム工事に対する助成事業であるが、これに下水道化工事を併せて実施した場合には、10万円を上乗せすることとしたものである。

栗原市 住環境リフォーム助成事業

※申請の受け付けは先着順です。申請金額が予定金額に達した場合は、その時点で申請の受け付けを終了します。

助成金額	10万円以上の対象工事に対し	工事費の5%	最大 10万円
	市内業者が施工する場合(※裏面参照)	工事費の15%	最大 30万円
	併せて「トイレの水洗化工事」を行う場合(※裏面参照)	10万円加算	最大 40万円

対象者
 自らが居住する市内にある個人住宅のリフォーム工事を行う方で、市税や水道料金などの滞納がない方。
 ※店舗や事務所、借家やアパートは対象になりません。
 ※過去に本補助金を受給して工事を行った住宅は対象になりません。

対象工事 手続きの流れ

リフォーム助成のお知らせ

子育て支援課

医療費助成18歳まで
事業内容と成果は

問

子育て応援医療費助成については、平成28年10月から18歳まで拡充するとしているが、前年比、どのくらいの増額になるか。

また、子ども家庭支援員については、平成27年度から実施しているが、その事業内容と成果はどうか。

答

16歳から18歳までの引き上げ対象人数は、住民基本台帳による人口で1896人と把握して

いる。予算額としては6カ月間として2000万円を見込んでいる。

子ども家庭支援員は現在3人を任用し、核家族で子育てに不安を抱える家庭、出産後の母子や、未熟児、多胎児を抱える家庭、障害を持つ子どもを抱える家庭などに派遣し、育児や家事の手伝い、悩みの相談など、7件に週2回2時間ほど訪問を行っている状況である。



医療費18歳まで拡充

問

特定不妊治療費助成については、何人くらい活用して出産したのか。

答

平成26年度の助成は実人数で14人。そのうち1人が出生した。平成27年度の助成は実人数18人で、そのうち出生は2人である。

健康推進課

未熟児医療
給付内容は

問

養育医療（未熟児医療）給付費の内容は。

答

この扶助費は、未熟児にかかる出生から入院期間中の医療費について助成するもので、平成25年度に宮城県から移譲された事務である。平成25年度は15人、平成26年度は13人、平成27年度は、1月末で14人に助成している。

環境課放射能対策室

除染土壌の仮置場
地域住民への説明は

問

除染した土壌を保管する仮置場はどのような状況なのか。地域住民への説明はどのような行ったのか。

答

仮置場は花山地区地区は天地返しによって除染を行い、放射線量を下げている。

問

栗駒地区の仮置場設置については、地区住民の理解が得られたと捉えてよいか。設置場所についてはどこか。

答

近隣の住民に対し説明を行い、了承を



一時保管が決まった市有地

社会教育課

クロスカントリー
整備後の管理は

問

クロスカントリーコース整備工事の具体的な場所、整備の目的、活用、整備した後の管理はどのようにするのか。

答

築館陸上競技場の北側から築館いこいの森公園内を周回する、自然の起伏を生かしたコースに、ウッドチップ舗装の整備を行う。

陸上競技の推進のため、練習場の確保ということでクロスカントリーコースの整備を行うもの。

管理については、平成28年度に工事を行っていく中で、築館陸上競技場を管理している栗原市体育協会などと協議を進める。

得た。また、栗駒地区除染対策協議会においても方針を説明し、理解を得たところである。
場所は栗駒総合体育館北側の市有地である。

子育て応援医療費18歳まで無料

2月定例議会で可決した、条例の制定や改正について主な内容をお知らせします。

15歳から18歳に無料化拡充
10月より、子育て応援医療費助成の対象年齢を拡充することに伴い、出生から「15歳に達する日の属する年度の末日まで」の対象年齢を、更なる保護者の経済的負担の軽減と、子どもの適正な医療機会の確保のため「18歳に達する日の属する年度の末日まで」に拡充します。

15歳から18歳に無料化拡充



「健康第一」気軽に診察を

栗原市まちづくり基金条例創設

合併市町村振興基金として合併特例債を活用した基金創設を行うもので、財源は上限40億円を借入れます。元金償還が終了した額の範囲内で取崩しが可能となり、予算として使用できます。用途は、コミュニティ一括交付金や集会施設などの改修とします。

敬老行事に500円アップ

「敬老祝金等支給条例」の一部改正により、高齢化の進展などで、90歳以上99歳まで5000円、100歳を越えた方に2万円を支給していた祝金を廃止し、敬老祝金の支給を88歳（米寿）、99歳（白寿）、および100歳に集約します。敬老記念品の贈呈を廃止し、地域で主催する敬老行事の補助金を、一人あたり2000円から2500円に引き上げます。

文教民生常任委員会で否決となりましたが、本会議で可決しました。（関連記事11・12ページ）

病後児保育事業を実施

築館保育所内において病後児保育事業を実施するための改正に伴い、特別保育



元気に遊ぶ子どもたち



メインパークに移設される展示物

細倉鉱山資料館閉館

細倉メインパーク基本計画が策定され、細倉鉱山資料館の展示物などをすべて細倉メインパークに移設展示することから、平成28年3月31日をもって細倉鉱山資料館が閉館します。

事業に、病気の回復期にある市内に住所を有する生後6か月児から未就学児で、集団で保育することが困難であると認められ、かつ、家庭での保育が困難な児童を対象とする病後児保育事業が加わります。



市役所の駐車場、平成28年度に延期

補正 予算

平成27年度

福祉給付金3万円を支給

今回の一般会計補正では、年金生活者へ一人あたり3万円が支給される福祉給付事業費や市役所の南側駐車場を整備する工事の減額、汚染牧草を保管する牧草シート被覆事業の減額など、総額17億9400万円の減額予算を可決しました。

●人件費

(2030万円)

給与改定などにより増額します。

●庁舎等管理費

(△7890万円)

市役所の南側駐車場整備工事などの減額をします。

●年金生活者等

支援臨時福祉給付金事業

(3億800万円)

国の補正予算に伴い年金生活者など約1万人を対象に、一人あたり3万円の臨時福祉給付事業をします。

●保管牧草等対策経費

(△1億760万円)

放射能に汚染された牧草を保管する牧草シート被覆事業の減額をします。

●農業振興推進費

(7560万円)

農地中間管理機構への集積協力を増額します。

●スクールバス

運行管理経費

(△7640万円)

スクールバス運行の委託料を減額します。

一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者の方を支援します。

確認じゃ！ 高齢者向け給付金。

- 給付金を受け取るためには、申請が必要です。
- 申請先は、昨年（平成27年）1月1日時点でお住まいの市町村です。
- 市町村ごとに申請受付期間が異なります。

高齢者向け給付金
(年金生活者等支援臨時福祉給付金)

1人につき3万円

支給対象者
平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる方

給付金を知らせるパンフレット

契約の変更

三峰工業団地の造成工事が3月末に完成予定です。造成土工の数量変更に伴い、契約を変更しました。

【契約金額】

変更前の契約額 12億4588万5840円
変更後の契約額 12億2098万6440円

【契約の相手方】

佐々貞・宮城特定建設工事共同企業体（栗原市）

財産の取得

〔仮称〕北部学校給食センターの給食配送車 4台

金成の旧津久毛小学校の跡地に建設中の学校給食センターが8月に完成することから4台の配送車を購入します。

【取得金額】

2148万1888円

【財産取得の相手方】

いすゞ自動車東北（株）
宮城支社大崎支店
〈大崎市〉

財産の交換

築館三峰工業団地内の土地とエヌ・エス・トート（株）の敷地（築館）を等価交換しました。

【交換の相手方】

エヌ・エス・トート（株）
〈栗原市〉

人事

人

○教育委員会委員の任命に同意

千葉 みどりさん（志波姫） 新任

○人権擁護委員の推薦に同意

木村 尚さん（栗駒） 再任

委員会報告

付託議案を審査しました



ジオパークを楽しく説明する地域おこし協力隊



指定管理者による管理となる湖畔のみせ「旬彩」



地域で祝う敬老会

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会はそれぞれの常任委員会に付託された議案の審査を行いました。主な質疑を掲載します。

ジオパーク推進活動 に地域おこし協力隊

総務常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、栗原市まちづくり基金条例や、給与改定などに伴う人件費の補正などが盛り込まれた一般会計補正予算など10議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

市民協働推進費（地域おこし協力隊事業）

Q 平成27年度の地域おこし協力隊で活動している人数は。

A 全国的には、地域おこし協力隊が地域に住所を移し、結婚しているという例も報告されているようだが、栗原ではどうなっているか。

A 地域おこし協力隊には、ジオパーク推進の活動をしていただいている、3名のうち男性1名、女子2名でいずれも独身である。住所は、現在、栗原市に移している。

個人番号通知カード配布状況

Q マイナンバーカードの発行状況は、どのようなになっているか。

A 個人番号通知カードの交付状況は2月

15日現在で、交付対象数は世帯で2万5241通、交付済数が2万4618通であり、個人番号カードの申請数は2月15日現在で、3350通、交付済数が605通で、市の保管数が1670通である。

Q 鳥獣被害対策実施隊の設置状況は

A 鳥獣被害対策実施隊は全体で何人になるか。また、隊長等の人数は何人か。近隣自治体の設置状況はどうなっているか。

A 隊員は90人を見込んでいます。隊長が1名、副隊長が1人、地区隊長が10人となる。また近隣では登米市で設置され、県内では11の自治体で隊が設置されている。なお、大崎市では平成28年度設置予定と伺っている。

湖畔のみせ「旬彩」 指定管理者を決定

産業建設常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、湖畔のみせ「旬彩」の指定管理者の指定に係る議案のほか、事業実績の精査などに伴う各種会計補正予算など10議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

放射性物質吸収抑制対策事業

Q 塩化カリ散布に関する調査結果はどうなっているか。

A 平成26年の調査結果は回収率85%で、うち85%の方が散布しており、その半分の方が1、2袋残っているとの回答であった。

Q 塩化カリ散布に係る費用負担を東京電力に請求すべきではないか。

A 塩化カリ散布経費などを補償するよう要請している。今後も引き続き要請していく。

湖畔のみせ旬彩

Q 平成28年度より指定管理者による管理施設とする提案であるが、管理の範囲はどこまでか。

A 外トイレを除く施設の管理としている。なお、トイレは市で管理を行い、清掃は週3回程度行う予定である。

Q トイレは公衆トイレとして夜も使用できるのか。

A 現在は冬季閉鎖中であるが、営業日に関係なく、トイレは4月から11月まではいつでも使用できるようにする。

水道事業会計補正予算

Q 放射能汚染汚泥処理業務委託料1800万円減額。放射能汚染が減少したためか。

A この委託料は、掛かり増し経費分の計上であり、処分単価などの減少に伴い不用額が見込まれることから減額を行う。

敬老祝い金 節目で支給

文教民生常任委員会

2月定例議会において、本委員会には、「敬老祝金等支給条例」の一部改正などの条例8件、一般会計・特別会計などの予算6件、指定管理者の指定3件、計17議案が付託されました。審査の結果、「敬老祝金等支給条例」は賛成・反対同数のため、委員長決裁により否決することになりました。（関連記事8ページ）

敬老祝金等支給条例の一部を改正する条例について

Q 改正により対象者が支給される敬老祝金が減額となるが、改正しようとした基本的な考え方はどのようなものか。

A 条例の改正により、対象者への敬老祝金は88歳、99歳、100歳のは88歳、99歳、100歳の節目での支給とし、各地区で行う敬老会事業の交付金を1人当たり500円増額することとした。長寿を地域の皆さんでお祝いすることにより、敬老意識の啓発とコミュニティ活動の活性化を目的とする。

病院事業会計補正予算について

Q 医学生修学一時金貸付事業の貸付状況はどうなっているか。

A 現在まで16人に貸付を行っている。内訳は、在学中が8人、医師になった方が8人、2人が栗原中央病院で医師として勤務している。

国の平成27年度補助金で交付される

A 正予算で交付される補助金であり、市内の対象者は約1万人を見込んでいます。支給額は1人当たり3万円とし、平成28年4月中旬に対象者へ通知・申請を受付し、5月上旬から支給を予定している。

Q 一般会計補正予算について

Q 年金生活者等支援臨時福祉給付金の事業概要はどうか。

討 論

本会議で議題となった次の6議案について、賛成または反対の立場で、それぞれが意見を表明しました。

反対 沼倉 猛議員
この議案は議員の期末手当を0.05月(約2万円)引き上げる内容である。議員は一昨年の政務活動費の支給条例で一人あたり年間30万円使える状況にあり実質的に議員報酬引き上げに繋がっており、これ以上の引き上げは認められない。よってこの議案は反対する。

賛成 石川 正運議員
国の人事院勧告に伴い、期末手当の支給率を一般職員に準じることとした。

賛成 菅原 勇喜議員
総額74億円のスポーツパーク計画基本構想最終案策定を新年度に先送りしている。敬老祝金等敬老事業費全体で431万円削減や、

え賛成する。
議案第1号 平成27年度栗原市一般会計補正予算

反対 沼倉 猛議員
この補正予算には市長・議員など特別職の期末手当の引き上げが計上されている。現在の市長の給料は県内35自治体中6番目に高く議員報酬も5番目に高い。一方、市民所得は27番目と低い位置にある。

賛成 菅原 久男議員
過日、本会議において議員発議による議員報酬等の条例改正および常勤特別職の給与等の条例、教育長の給与等の条例の改正がいずれも可決している。

賛成 佐々木 脩議員
歳入では過疎債や合併特例債などの活用により実質的負担の軽減を図り、歳出では、保育所や幼稚園の2人目以降を無料化、医療費も18歳までを無料とするなど子育て支援を強化し、各種基金の積立など将来に備える配慮もあることから、この予算案に賛成する。

反対 菅原 勇喜議員
議案第13号 平成28年度栗原市一般会計予算

賛成 菅原 久男議員
議案第31号 栗原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

賛成 佐々木 脩議員
この条例は人事院勧告に準じて市長などの常勤特別職の期末手当を0.05月分、年間平均で4万3183円引き上げるもので、議員の分は年額で2万5000円引き上げが決定されている。こっちはいいけど、そっちはダメという理由はなく、この条例改正に賛成する。

反対 小野 久一議員
市長、副市长、教育長の給料や期末手当は市民の暮らしや所得の状況などを十分に考慮して決められるべきである。平成24年度県民

所得統計によれば市民所得は27番目の199万7000円、市長給料は6番目の96万9000円だ。引き上げの要素はどこにもない。

賛成 佐々木 脩議員
この条例は人事院勧告に準じて市長などの常勤特別職の期末手当を0.05月分、年間平均で4万3183円引き上げるもので、議員の分は年額で2万5000円引き上げが決定されている。こっちはいいけど、そっちはダメという理由はなく、この条例改正に賛成する。

賛成 佐々木 脩議員
この条例は人事院勧告に準じて市長などの常勤特別職の期末手当を0.05月分、年間平均で4万3183円引き上げるもので、議員の分は年額で2万5000円引き上げが決定されている。こっちはいいけど、そっちはダメという理由はなく、この条例改正に賛成する。

2月定例議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	石川 正運	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	五十嵐 勇	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 孝一	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	佐藤 悟	濁沼 一孝
発議第1号	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第1号	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第13号	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第31号	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第32号	可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第37号	可決	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	反	一

※ 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない

していた敬老祝い金を廃止し、90歳の方に支給していた記念品も廃止して敬老事業費全体で431万円削減することは、条例の目的から大きな後退だ。

賛成 佐藤 久義議員
これまで個人に対して支給している敬老祝い金を節減して、自治会の運営と敬老行事への参加者が増え、地域みんなでお祝い出来るので賛成する。

一般質問 まちづくりを問う

2月定例議会では、会派の代表質問が5人、個人質問では15人の議員が登壇し、質問を行いました。

質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

代表質問とは、市政全般にわたる諸問題に対し、議会の会派を代表して行う質問のことをいいます。

代表質問

新政くりはら

「スポーツパーク構想」市民の反応は

市長／反対意見も受けとめ、慎重に検討する



ささき おさむ 議員 佐々木 脩

議員 スポーツパーク基本構想の市民説明会が行われたが、市民の反応をどう受け止めたのか。

市長 人口減少の中、巨額の事業費をかける必要性があるのか、既存の施設を活用できないのかなどの意見

が多くあり、その一方では交流人口の拡大、地域活性化につながる魅力ある施設が必要との意見もあったと聞いている。今後、若い世代や女性の意見も聞いて総合的かつ慎重に検討したい。

議員 各地域にある体育施設や学校跡地を活用すれば多様な種目に対応する施設がそろい、スポーツや健康増進のために、わざわざ築館まで家族が移動することもないのではないか。



スポーツパーク候補地は学校建設にも適地

市長 既存の施設はより以上の利用を促進し、スポーツパークはその中核施設としてプロスポーツなどの高度な技術に接する施設、市民の憩いの場を目指したい。

大学・高校誘致の検討を

議員 一定不変の在住人口の確保、地域活性化のために医学部に限らず工業系や進学系など専門分野の高校や学部を誘致、または市立による開設の調査、検討を始めてはどうか。

市長 産業構造、社会構造によって、その成否は左右され誘致には慎重な判断が求められる。市立による高校や大学の開設には多額の経費、運営のノウハウ、教職員や学生の確保など課題が多く、現在の社会情勢からは現実的ではないと捉えている。

代表質問

政策フォーラム

なぜ構想からホッケー場が消えたのか

市長／既存のホッケー場で対応



いしかわ しょうごん 議員 石川 正運

議員 スポーツパークの基本構想からホッケー場建設を切り離したのはなぜか。

市長 市民や有識者で構成する基本構想策定懇話会や市政懇談会などの意見をふまえて検討を重ね、日本ホッケー協会が所管するキャンプ地誘致のための施設基準

栗原中央病院に産婦人科医師の確保を

議員 安心・安全な周産期医療の確立のため医師の確保が重要課題と思うがどうか。

病院管理者 産婦人科を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。産婦人科の医師の招へいに努める。一方



五輪キャンプ地の指名を待つホッケー場

で宮城県が進めている周産期医療の機能分担の中で、大崎市民病院などとの連携強化を図りながら、安心して出産できる体制づくりに努めていく。

市の奨学金制度を拡充せよ

議員 市では医学生および看護学生に対し修学資金などの貸付制度を設けている。市内の企業に就職した際にも同様の措置を講ずるべきではないか。また、給付型制度を創設すべきと考えるがどうか。

教育長 奨学金制度は経済的理由で修学困難な人に貸与し、人材育成することを目的としていることから、今は考えていない。また給付型奨学金制度の拡充などはこれまでも国へ要望しているので引き続き働きかける。その他、6項目について質問を行う。

代表質問

日本共産党
栗原市議団

スポーツパーク計画構想の白紙撤回を

市長／交流人口拡大、市民健康増進の施設整備としてまとめた



すがわら ゆうき 議員 菅原 勇喜



計画から除かれる築館ホッケーグラウンド

議員 既存体育施設の修繕、改修箇所は把握しているか。その改修計画の策定は。

教育長 修繕箇所は19施設47カ所であり、平成28年度予算で対応していく。

議員 家族3世代が一緒にスポーツを楽しむ、健康増進を図る目的は、既存の体育施設、閉校した施設の活用で出来るのではないか。

市長 既存施設は、従来に増して地域の市民やスポーツ団体に利用してもらおう。スポーツパークは、これらの中核施設として機能の分担をしていく。

議員 閉校施設の年間管理費は。

教育長 14施設で、平成26年度の維持管理費は2240万円である。

旧町史の編纂を

議員 旧若柳町をはじめ、増補版が編纂されていない旧町の町史編纂の取り組みを求めるがどうか。

教育長 栗原市史の編纂が必要であると考えており、旧町の増補についても、市史編纂作業と併せて取り組んでいく。



のりお 議員
さとう 佐藤

代表質問

新 清流

しのび寄る「イノシシ被害」に万全を

市長／鳥獣被害防止対策協議会で協議



ヌタ場(泥浴び)として掘り起こされた牧草地(一関市役所提供)

議員 市は来年度から鳥獣被害対策実施隊を設置し、隊員の身分保障と対策の強化を図る。最強の有害鳥獣のイノシシについて、市内の目撃情報と被害状況は。
市長 ここ数年は10件前後で推移し、今年度は7件である。被害は、主に水稻の踏み倒しで、40万円程度の被害金額である。
議員 特に、イノシシ被害が懸念される野菜・果樹団地、ユリ園などの観光植物

園と個別具体的に協議し、被害防止計画に明記し、市民認識を喚起すべきだ。
市長 4月に関係機関で構成する鳥獣被害防止対策協議会を設置し、情報提供や防除対策を検討する。特に被害が心配される関係者と直接協議し、対応する。

区長報酬の見直しを

議員 近年、行政区長に過度に役割が集中する傾向があるが、自治会と自主防災組織の会長を兼任する方はそれぞれ何人か。
市長 行政区長255人のうち、自治会長兼任は158人、自主防災組織会長兼任は194人、両者兼任は143人である。行政区長に負担が集中せず、協働運営できるように働きかける。

議員 行政区長の報酬について、現行の均等割・世帯割・地域割に加え、中山間地域を対象に、降雪割などの現実的な加算を加味し、再検討すべきと考える。
市長 行政区長の報酬のあり方は、今後、地域割りの考え方を含め、その実状を把握し検討する。

代表質問

社 民 党
栗原市議団

高速バス、栗駒〜仙台間の継続を

市長／運行事業者に運行継続を要請



たかし 議員
たかし 高橋

議員 高速バス栗駒〜仙台間が、今年の3月末で運行廃止と聞くが状況は。
市長 利用客減により、廃止を検討中との事であるが、栗駒から仙台までの唯一の直行便であり、運行事業者に継続を働きかけていく。

議員 スポーツパークの目的が、市民の健康増進と憩いの場であるなら、閉校後の体育館や既存の体育施設などを活用すべきでは。
市長 既存の体育施設は今まで通り、地域で使用。スポーツパークは、プロスポーツや県や東北、全国大会が開催できるようにし、交流人口の拡大を図りたい。

議員 74億円には、運動用具や施設の修繕費用などが含まれていない。地域経済



運行継続が決まった高速バス

へのプラス効果など数字で表すべきでは。

市長 最終的な収支計画については、基本計画の中で検討する。

議員 汚染稲わらが保管から今年で4年、保管施設や稲わらの状況調査と管理徹底を県に要請すべきである。
市長 昨年の10月には若柳と志波姫のハウスのシートを張り替えた。栗駒の施設ではネズミが捕獲されている。安全管理に万全を期すよう県に求めていく。

議員 国は、指定廃棄物を再測定し、8000ベクレル以下は、一般廃棄物として市町村に処理を押し付けようとしている。最後まで国・東京電力の責任で対応すべき。

市長 この事は、市町村長会議で大変な論戦になると思う。指定廃棄物はもちろん、8000ベクレル以下についても国・東京電力の責任で対応するよう求める。

高原駅周辺開発検討の進捗状況は

市長／若年層の移住交流を促進



議員 勝義 かつよし
相馬 そうま

議員 地方創生に関する市の総合戦略と、第2次栗原市総合計画に位置付けけたした事の進捗状況は。

都市計画の用途指定や農振農用地区域からの除外など、関係部局協議の進捗状況は。



開発検討中のくりこま高原駅周辺

どうなる企業誘致への影響は

市長 駅周辺は重要エリアとの認識から、農振農用地区域からの除外が可能となる平成31年以降を見据え、開発検討を進める。具体的には、新幹線や高速バスなど公共交通の活用による仙台圏との通勤・通学が可能な定住圏内として、若者層のより多くの定住化に必要な整備や支援をしていく。

議員 大手企業の最終赤字、また、外国との企業合併、国策である「マイナス金利」、株価の乱高下により企業にとってマイナス要因が多い。この状況下における本市への進出企業の影響は。

市長 周知のとおり金融機関は厳しい環境下で、銀行株は軒並み下落したところであるが、金利の引き下げが円安につながる影響で、観光や航空業界は良い環境になるなど、業界ごとに株価の大きな変動も確認されており、これまで好調に見えた経済活動に対して、若干の不安要素が見え隠れしている。市が誘致活動を行っている企業からは、現時点ではマイナス要因による相談や報告はないが、今後情報収集を積極的に行い、国の動向を注視しながら、誘致活動に取り組んでいきたい。

旧栗駒駅周辺の整備はいつ

市長／跡地活用は公園的に考える



議員 久義 ひさよし
佐藤 さとう



整備が求められる旧栗駒駅構内

議員 旧栗駒駅は町の玄関口であった。今は寂しい空き地であり景観にも悪い、駅跡地の活用内容と整備計画は。

市長 現在、駅周辺の道路整備をしている。利活用については公園的な利用を考えている。整備は平成28年度に第2次総合計画の中で検討する。

議員 市道栗駒駅南線は道幅が狭い。緊急車両の進入が危険である。歩行者も車が来ると避難が大変であるが道路改良を考えているか。

市長 この道路は用地や建物の移転がある。住民の理解が不可欠で、今後地域の意見を聞いて検討する。

議員 市と栗駒高原森林組合等で公共施設の電気光熱費の削減に栗原産材でバイオマス発電を設置し木材の消費と雇用の創出をはかれないか。

市長 林業や地域経済の活性化と雇用が期待されることから先進地の事例を調査し林業関係団体と協議する。

議員 コメの一人当たりの消費量の減少に伴って政府は平成30年産を用途に生産数量の配分に頼らない生産に見直すことになっているが、市としてコメの生産過剰対策としてバイオマス発電の燃料になるホールクropp、デントコーン、大豆などを転作田に作付けする考えはないか。

市長 自己保全管理となっている休耕田を活用する方法としてバイオマス燃料資源作物の栽培は有効であると考えます。



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員

除雪・融雪対策の拡充で市民生活の安心・安全を図れ

市長／新たな除雪体制を確立



市民生活に欠かせない除雪作業

議員 近年、除融雪協力事業者が減少傾向にあり、市民生活、経済活動を支える除融雪事業にも多くの課題が山積している状況にある。市として除融雪機械を導入し、事業者への貸し出しやオペレーターの育成支援を行い、協力体制の整備を進めるべきでは。

市長 除雪機械、人材の確保は喫緊の課題と認識しており、委託業者およびリース業者に保有機械の動向調査を行い、除雪機械を保有していない業者には市がリース機械を調達し貸与する

など新たな除雪体制を確立していく。また、栗原市建設業若年者採用および技術者育成支援事業による技術者確保と資格取得支援の活用促進など、除雪オペレーター確保を図っていく。

議員 家庭教育支援は未来の栗原の担い手を育てる重要な施策と考える。家庭・地域・行政が一体となり取り組みを進めるためにも条例の制定を求めるがどうか。

教育長 家庭教育支援は学校・家庭・地域が役割と責任を自覚し、地域住民の自発的な活動に基づいていることから、協働教育の活動支援を継続することが重要と考えている。

議員 飼料用米の作付け誘導と粗飼料としての加工、畜産農家とのマッチングによる地域内利用施設などの整備による低コスト生産を推進すべきでは。

市長 栗原市農業ビジョンにおいて積極的に推進し、施設などによる低コスト生産を基本に、既存の施設などの効果的な利用などを含め畜産関係のニーズを把握しながら、関係機関と検討していく。

次の工業団地造成計画は

市長／計画はないが企業誘致に取り組む



ちかづみ かずひこ
千昭 議員

議員 工業団地の完成。企業誘致と次の造成計画は。

市長 緻密な誘致活動の結果、数社が進出決定。次の工業団地整備計画はないが、閉校跡地や空き工場の活用を含め企業誘致に取り組む。



完成した工業団地

議員 市民団体の国際交流を盛んにすべし。

市長 交流の相手方となる組織を研究し、総合交流について検討していく。

議員 中山間地の農地荒廃の防止のため製薬会社と連携、薬木、薬草の栽培を。

市長 いろいろな方と相談、薬木、薬草について有効活用の方角を見出したい。

議員 松林は、いずれ全滅する可能性がある。保全す

る松は、薬剤注入による予防。被害木は早めの伐採と樹種転換を促進すべし。

市長 松くい虫の被害は拡大傾向。伐倒駆除や薬剤散布の継続と、近隣自治体の取り組み事例を参考に効果的な対策が講じられるよう県などと協議をしていく。

議員 花山地区の小さな拠点づくり事業の成功と、ほかの地区での推奨。また、大きな拠点づくりは。

市長 花山地区の小さな拠点づくりの取り組みを引き続き支援。今後取り組みたい集落・地域も支援する。大きな拠点づくりは、平成29年度からの第2次総合計画および国土利用計画の策定過程で、市の核となる市街地の形成を検討する。

その他の質問

①産婦人科医の招へい ②頻繁な婚活パーティ ③宅地造成 ④がんの罹患者支援 ⑤ロータリー除雪 ⑥学校教育など

「市公共交通計画」は万全か

市長／平成28年度策定、平成31年度実施を



市長 榎 悟

議員 まちづくりの基本となり、日常生活の要となる地域公共交通機関の整備・充実が極めて重要である。

①「交通政策基本法」に基づく「(仮称)栗原市公共交通計画」の準備状況は、

②交通事業者・利用者代表などで構成する「策定委員会」で集中審議を。

③鉄道・バス・タクシーなどの接続・起終点となる「(仮称)市公共交通ステーション」の整備を。

市長 ①平成28年度に「市域公共交通網形成計画」を策定、平成29年度は実施計画、平成30年度には認定申請、平成31年度から運行実施を目指している。



市民の足、公共交通

②既存の組織を一部見直し、平成28年度から新たな活性化協議会で、計画策定を進める。

③市域公共交通網形成計画策定の中で検討する。

議員 ①市立3病院4診療所の医療スタッフの充足などは十分か。

②修学資金貸付制度の運用は順調か。

病院管理者 ①平成28年2月1日現在、職員数は、医師37人、医療技術職68人、看護師270人、行政職39人の計414人。退職者数は医師4人、医療技術職4人、看護師13人、行政職1人。新規採用者数は、医師9人、医療技術職9人、看護師15人の計33人である。

②平成27年度までに、医学生は、19人に1億4440万円、看護学生は28人に4180万円を貸付けし、現在、医師2人・看護師8人が栗原中央病院に勤務している。

合併10年目の検証をどう行っているか

市長／子育て支援策などで成果は上がっている



市長 沼倉 猛



人通りのない商店街

き店舗利用の助成、各種セミナーへの助成を行い、商店街の支援を行っている。

議員 10年間で総合支所機能は強化されたと思っっているか。

市長 ワンストップサービスの体制を構築している。さらに災害時に備えて地元出身の職員を4人ほど総合支所に配置している。祭りやイベントへの参加は減少傾向にある。

議員 水道料金、国保税、介護保険料などの引き上げによって市民の負担は増大しているが、合併時と比べてどうなっているか。

市長 旧町村によって差はあるが、いずれも負担は増えている。

スポーツパーク構想撤回を

議員 市民の声はスポーツパーク構想で栗原市の活性化にはならないとの思いである。スポーツパーク構想は撤回すべきではないか。

市長 スポーツ交流で子育て人口の転出を抑制し、暮らしたい栗原の実現につながるものと考えている。

議員 「サービスは高い方へ負担は低い方へ合わせる」が合併時の目的であったか。10年経ってどうなったか。

市長 乳幼児医療費無料化を中学生まで拡大、保育料の2人目以降無料化をはじめとして他の分野でも拡充している。

議員 合併によって、周辺地域が衰退すると懸念されたが、商店街など現在の状況をどう見ているか。

市長 商業者の高齢化や後継者不足の傾向がある。空



みづつか あずま
三塚 東 議員

政策研究機関を設置すべき

市長／課題の対応に「室」を設置



地方創生の戦略室が企画部に

議員 地方創生時代の中で、ますます政策力が求められる。市の政策創出において、徹底的な調査・研究を行い、政策力を高める手段として独自の政策研究機関を設置すべきではないか。

市長 市は、新たな行政需要や行政課題に対応するため、放射能対策やジオパーク推進の専門の「室」を設置し、必要に応じてプロジェクトチームやワーキングチームを立ち上げ、個別の課題解決に向けた取組みを進めている。

また、平成27年4月には企画部に成長戦略室を立ち上げ、地方創生の地方版総合戦略にかかわる施策の専門的・集中的に取り組む体制を整えている。

18歳選挙権の行使は万全か

議員 選挙権年齢が「18歳以上」になる改正公職選挙法の施行日は、本年6月19日である。新たに選挙権を得る若者が、進学や就職などで、投票出来なくならないように万全な体制を取る必要があるのではないか。

また、児童生徒が政治に対する関心を高めるための学習をどう考えるのか。

選挙委員長 新たに選挙権を得る若者が選挙人名簿に登録されるようシステムの改修を行うとともに、選挙が執行される場合は市の選挙人名簿の登録により、他市町村へ転出した人には栗原市で投票できることを知らせるハガキを送る。

教育長 児童生徒が地域社会の諸問題や政治に対する関心を高める学習を指導していきたい。

瀬峰総合運動場の暗きよ排水は

教育長／排水状況確認し検討したい



ささき こういち
佐々木 幸一 議員

したい。体育館の塗装は早めの改修に努めたい。

スポーツパーク基本構想

議員 スポーツパーク基本構想の市民説明会の報告を聞き市長はどう思ったか。

議員 瀬峰総合運動場は排水不良で行事が中止になることが多い。また体育館の鉄骨の塗装が剥がれている。早急な暗渠排水工事と塗装工事を急ぐべきではないか。

教育長 総合運動場の排水状況を確認し、修繕を検討

市長 巨額な事業費をかけた新たな施設整備は必要ないとの意見が多くあった。一方、地域活性化のため整備を望む意見もあった。説明会には若者や女性の出席が



既存施設の補修工事を早く

少なかつたので、幅広い年代に説明し、意見を聞いて慎重に検討したい。

議員 旧町村や廃校の学校体育館や運動場の整備を進めれば、巨額な事業費がかかるスポーツパークは必要ないと思うがどうか。

市長 スポーツパークは、既存の施設ではできないプロスポーツや全国規模の大会を開催し、交流人口の拡大を図り、若者層の定住化と市民生活の質的向上に役立つ施設を目指していく。

議員 合併特例債は、栗原耕土を守る農業政策や水道石綿セメント管の更新など、市民生活の環境整備に活用すべきではないか。

市長 合併特例債は、新市の一体化などの普通建設事業に使える。石綿セメント管は市全体で約60キロあるので、平成24年度から合併特例債を活用し更新しており、今後30年の更新完了に努力していく。

災害時の対応・「検討会議」の結論は

市長／緊急時の防災無線、チャイムをサイレンに



議員 小野 久一

議員 12月議会の答弁で、
教訓と総括は「検討会議を
続けている」とのことだっ
たが、どう総括されたか。
また、河川整備は下流か
らと言うが、堤防決壊の原
因究明と対策は優先させる



河川敷内杉林と越流した堤防

べきでないか。沖富は土砂
の堆積と一面の竹林、袋地
区は河川敷内に杉林がある。
市長 市民への防災情報の
伝達手段については現在の
緊急放送時のチャイム音を
サイレン音にすることとし
た。また、緊急速報メール
の活用、防災アプリの整備
などを行う。県では、堤防
の緊急点検とともに土砂堆
積や生木撤去も早急に実施
するとしている。杉林につ

いては民有地であり、早急
な対応が難しく、今後検討
していくとのことだ。

スポーツパーク強行 するなら住民投票を

議員 パブリックコメント
を求め説明会を開いたのは
なぜか、また、市民の声を
聞いて撤回もあるか。強行
するなら選挙で公約に掲げ
るか住民投票で市民の判断
をうけるべきでないか。

市長 構想素案を説明し意
見をもらい、よりよいもの
にするためだ。撤回も含め
て判断する。

新たな活力を創出するた
めこの構想を策定したもの
であり、選挙戦の争点にし
てはならないと思っている。

議員 市長はこの説明会
はワンウェイ（一方通行）に
なったと言ったが、出席し
て勇気を出して発言された
人に失礼でないか。

市長 そのように捉えられ
たなら、お詫びをする。

既存体育施設の施設計画を

市長／第2次総合計画で検討



議員 五十嵐 勇



どう活用する閉校後の体育施設

議員 ホッケーのキャン
プ地誘致をスポーツパーク構
想から築館多目的競技場に
移行した理由は。

教育長 スポーツ振興によ
る交流人口の拡大や市民の
健康増進を図るため、一体
的施設整備のスポーツパー
ク基本構想を策定した。し
かしながら、基本構想策定

懇話会や市政懇談会、議会
での意見を踏まえ検討を重
ね、既存施設に管理棟を整
備し、照明設備の改修で対
応が可能と判断した。

議員 築館多目的競技場と
老朽化している築館体育セ
ンターは隣接しており、エ
リア全体の総合的整備計画
が必要と思う。また、現在
市内にあるすべての既存体
育施設を整備維持すること
は困難なことから施設計画
を立てるべきと思うが。

教育長 施設の適正配置、
存続、改修を含めて、今後
第2次総合計画で検討する。
議員 キャンプ地誘致の規
模、期間、費用など経費は
いくらになるのか。

教育長 選手団は25人程度
でオリンピック直前および
前年に開催されるプレ大会
直前に1週間から10日程度
を想定。国内での交通費、
施設の使用料、宿泊料など
は原則として選手団が負担
するが、おもてなし経費、
誘致に係る費用は、誘致す
る対象国を選定していく中
で詳細に検討していく。

議員 多面的機能支払交付
金制度の事務の簡素化を。
市長 手続きは国の要綱で
定められている。市内では
143組織が活用しており
要望も多いことから、内容
を集約し、市長会を通して
強く要望していく。



菅原 久男 議員

原発の廃棄物処理を急げ

市長／廃棄物の処分、原点に戻り議論



混迷する一時保管所

議員 栗原市は、合併10年を迎えました。この間、岩手・宮城内陸地震、東日本大震災などに見舞われ震災からの復旧・復興に取り組むと同時に市民の生活条件の向上を目指した行政を推進してきました。しかし、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の原発事故については、放射線汚物の処理が遅々として進まず現在に至っています。原発事故に伴う廃棄物の処理は、市民の安心を確保す

る上から早急に解決しなければならぬ重要課題である。

そこで次の点について聞く。

①市町村長の申し合わせ事項はどうなっているのか。
②建築物のための候補地調査ではないか。
③廃棄物処分場の返上後の対応はどうなるのか。

市長 ①市町村長会議では、指定廃棄物の処分場は県内1カ所とした。候補地の選定基準、選定方法についても決定した。

候補地選定後2年が経過し現在に至っていることから今回候補地を返上した。

②候補地の詳細調査は、候補地の安全性を評価し、候補地の適否を判断するものである。
建設自体の適否や、構造を決めるものではない。

③県内の指定廃棄物の処分点のあり方や道筋について原点に戻り議論するということである。

築館小・玉沢小の再編は慎重に

市長／再編準備委員会で協議



高橋 渉 議員

議員 学校再編については、学校や地域において説明会を開催したが、その内容については丁寧な説明をしていないと感じられないし、合意を得るやり方も強引である。再度、しっかりと

説明会を開催すべきだ。

教育長 まず、現役の保護者に対し内容や考え方を説明し、合意を得た後、地域住民に説明と意見交換を行うて合意を得た。再度の説明会は考えていない。

議員 築館小学校と玉沢小学校の再編については、両校が閉校して新たな築館小学校とすることになっているが、経費をかけてまで校章や校歌を新しくする必要

があるのか疑問である。

教育長 30人以内で再編準備委員会を立ち上げ、各事項について具体的に協議し、決定したい。

議員 栗原市が誇る詩人「白鳥省吾」氏は、市内の校歌を多く作詞している。再編により次々と校歌が消えつつあると同時に地域の歴史と文化も消失している。誠に憂慮すべきことである。

教育長 学校は、昔から地域の核としての役割を果たしてきた事実は重々承知している。苦渋の決断であることをご理解願いたい。

お祭りに効果のある助成を

議員 お祭りやイベントがマンネリ化している。あり方を見直し、趣旨に沿った物心両面での効果的な新たな助成を模索すべきでは。

市長 お祭りやイベントの趣旨を尊重し、主催諸団体と協議したい。



築館小学校のスクールバスのバス停

農業支援策の充実を

市長／集約的農業を支援



さとう ふみお 議員 佐藤 文男

議員 TPP協定の大筋合意を受け、農業分野で明らかになった内容をどのようにとらえ当市への影響は。

市長 農林畜産業の振興と農村の活力を維持するために長期的な国内対策が必要と考える。国や県はコメへ

の影響は見込みがたいとしているが、競合による価格低下が懸念される。

議員 国の支援策は、担い手や法人など一定規模の農家が対象だが、当市の中山間地の農業を支えているのは中小規模の農家だ。農機具更新時に国の支援策が及ばない農家に、独自の支援を講ずるべきと思うが。

市長 経営規模の小さい農家や兼業農家については、農地集積支援事業などを進



TPPを批准させない国会行動

めている。農機具については、組織による共同購入や機械銀行などの利用を推進したい。

住宅リフォーム事業の充実を

議員 市が進めている住環境リフォーム助成事業の事業費と経済効果はどうか。

市長 補助申請額は6261万円、対象工事費は5億6225万円で一定の経済効果もたらされている。

議員 店舗の増改築、修繕や子育て世帯への子ども部屋などのリフォームも対象を拡大してはどうか。

市長 この事業は生活環境の向上と安全・安心で環境にやさしいまちづくりを進めるための事業である。店舗などの営業施設は対象にしていないが、これまでに店舗併用住宅や子ども部屋の窓や外壁の断熱化などに助成した実績がある。これまで同様に実施する。

障がい者の一般就労に対する取組みは

市長／就労移行のための支援を行っている



みやま みつひろ 議員 三浦 善浩



くりはら障がい者就業生活支援センターあしすと

議員 ①障がい者の就労支援として、農業と福祉施設の橋渡しを進めるべきでは。②生活困窮者自立支援法施行後の取組みは。

市長 ①農業と福祉の連携が必要と考えている。②相談支援員などを3人配置し、相談業務を行っている。主な相談内容は、債務の相談、仕事探しや健康問題など多岐にわたる。

AEDの効率的な活用を

議員 AEDの活用面での課題はどうか。

市長 公共施設は、休日や夜間は使用できない。また、取扱いへの不安から活用されない場合も考えられる。

外国人への対応は

議員 ①緊急時における多言語対応の検討は。②通訳ボランティアを育成しては。

市長 ①連携体制の整備、通訳者の確保などの課題について検討を進める。②さらなる充実を図る。③外国版観光ウェブサイトを新たに開設し、インバウンド観光を積極的に推進したい。

小中学生の携帯・スマホの使用は

議員 ①携帯・スマホの使用のルールは。②教育委員会としての方針は。

教育長 ①原則として学校には持ち込まない。家族とルールを決めて使用する、フィルタリングの設定など。②学校への持ち込みは原則禁止。また、情報モラルの指導徹底を図っていく。

その他の質問

人事院勧告の受けとめは



議員 佐々木嘉郎

公共施設管理は大丈夫か

市長／総合管理計画策定に取り組む



北部学校給食センターとなる旧津久毛小学校

議員 この管理計画にスポーツパーク計画の74億18

議員 少子高齢化、厳しい財政下で、公共施設の修繕や更新に多額の経費がかかってくる。全ての公共施設の維持修繕費や解体年度などを一覧できる公共施設管理計画を作ってはどうか。

市長 市の公共施設が老朽化等で更新時期を迎える一方、人口減少による利用需要の変化など多くの課題がある。公共施設等総合管理計画の算定は総務大臣から要請があり、現在、取り組んでいる。

00万円を組み入れて議論し説明責任を果たしては。
市長 この管理計画は平成26年度以前に整備された全ての公共施設を対象としている。新たに整備するものは対象外となる。
議員 スポーツパーク構想の意見公募の状況はどうなっているか。
市長 2月18日現在11人から意見が寄せられた。企画課及び総合支所窓口で閲覧及び貸出のほか、市のホームページの掲載に加え、市内5カ所で市民説明会を開催した。

議員 スポーツパーク計画地は洪水土砂災害ハザードマップと重なる。問題ではないか。
市長 排水ポンプ設置や盛土などが必要と考えている。
議員 築館多目的競技場はホッケー日本リーグの開催実績がある。すぐに改修に着手せず、宮城県と協議し「宮城県ホッケー場」として整備してはどうか。
教育長 ホッケーをさらに推進するため、新たなホッケー場建設を宮城県に要望していく。

どうなった

あの請願

「大目地区県営圃場整備事業地区内の幹線道路並びに幹線水路の整備に関する請願」を一部採択

1 道路の拡幅工事

現在、用・排水計画はパイプラインとなっており、既存の道路及び水路用地を充てることは可能であることから、特別減歩による道路用地確保は不採択とする。道路拡幅工事に関しては、圃場整備事業の標準構造及び市の道路設計指針、地域の実情なども考慮した上で、当該事業と調整を図りながら、整備に向けた検討、協議を進めるよう、意見を付けて採択とする。

2 大目江用水路の付け替え

現在の用水計画はパイプラインとなっており、用水路の付け替えは必要でないと考えられることから不採択とする。ただし、事業採択後に当該水路の調査を行う予定であり、その結果、用水確保などに支障を来す場合には、直ちに適切な措置を講ずるよう求める。

「市道北神明線の早期拡幅整備を求める請願」を採択

高清水地区の市道「北神明線」は、平成18年度から19年度に、一部区間において道路改良工事が行われた路線であり、道幅が狭く整備が必要ことから、採択されました。

意見書2件可決

2月定例議会では2件の意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。可決した意見書は次のおりで、内閣総理大臣などの国の関係機関に対し、実現するよう要請しました。

子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める

国において、子育て支援の観点から、地方自治体が行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を早急に廃止するとともに、子ども医療費助成制度を国の責

任で行うことを強く要請する。

奨学金制度の充実を求める

政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況に関わらず進学し、安心して学業に専念できる環境を作るため、給付型奨学金制度の拡充や無利子奨学金の充実などについて十全な対応をとるよう強く求める。

陳情

2月定例議会に2件の陳情書が提出されました。

軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

代表 藤本 久美子

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止する法律の制定を求める陳情書
在日本大韓国民団
宮城県地方本部

団長 田 炳 樽

当たり前にある

風景を大切に

4年前に栗原市を訪れた夏、たわわに実った稲が田んぼから溢れ出ている光景を目にしたとき、ここに住みたいという気持ちが沸き起り、その年の秋に神奈川県から越してきました。たわわに実った稲が刈り取られた後の田んぼを見て、ちよつと騙されたような気持ちになった事を憶えています。

2年ほど前から近所の稲刈り作業を手伝わせてもらうようになってから、稲刈り後の田んぼも「今年一年お疲れ様でした」という感謝の面持ちで見られるようになりました。

田んぼは季節や天候によって毎日その姿を変え、見飽きることがありません。それは地域の方々の管理のおかげで見られる風景だからです。ここ数年、農政が大きく変わりTPPもこの先、田園風景に変化を与えていくと思うので、いつまでも当たり前に見られる風景でなごうことを心に留めておこうと思います。



はたけやま しんぺい
畠山 晋平さん
 (鷺沢)

私もひとこと



いわぶち ゆかりさん
岩淵 ゆかりさん
 (金成)

「ありがとう」の一言

昨年の12月、実家の祖父は100歳になりました。残念ながら認知症もあり、たまに行く私のことは思い出してもらえない事もあります。私たちが子どもの頃、戦争の話をよく聞いて、戦地でどんな生活をしてきたか、何人も仲間を失ったとか、その中で現地の人たちに助けられて今自分がこうして生きていられる、「ありがとうがたがったや」とい言。

介護をされるようになってからは、たまに思い出したように「ありがとう」と姉や、姪っ子に声をかけていました。姪っ子いわく、「かわいらしくおじちゃん」なのです。

「おじちゃん」のたった一言ですが、心を幸せにしてくれる言葉だと思えます。少子高齢化が進む中、若い人たちが介護職に就いています。そんな皆さんに「ありがとう頑張ってるね」。若い人たちが、結婚・子育てを是非とも栗原市でと思えるような環境づくりが大切だと思います。

あとがき

栗駒山の残雪も一段と映え、本格的な春の到来が感じられます。

日本各地では、少子高齢化対策がさげばれ、少子化による学校再編が全国的に進められています。仕方のない事とはいえ、校章や校歌など、長い間地域で培われた歴史や文化が失われるのは残念なことです。

今年から選挙権年齢が18歳以上となります。政治に無関心と言われている若者層や市民に地方政治を分かりやすく伝え、政治に関心を持ってもらえるような議会だよりを発行していく事が責務であると考えます。

高橋 涉

議	委	委	委	委	委	委	副	委	広
長	員	員	員	員	員	員	委員	員	報
濁	佐	佐	小	佐	五十	高	長	三	編
沼	藤	藤	岩	々	十	橋	三	浦	集
一	文	孝	孝	々	十	幸	善	善	調
孝	悟	男	一郎	嘉	十	浩	浩	浩	査
				一郎	十	一	東	東	特
					十	一			別
					十	一			委
					十	一			員